

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、個人消費に改善がみられるものの、トランプ政権の政策運営やFRBの追加利上げの動向に不透明感があることから、企業の慎重姿勢は継続するものと考えられ、回復は緩やかなペースにとどまるものと予想する。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが継続すると思われるものの、追加利上げが米国経済に与える影響やトランプ政権による政策実行性が不透明ななか、下振れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が維持され、マイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状程度の金利推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、海外での金利上昇余地が限られつつあると考えることや、衆議院選挙における与党勝利により現行の金融緩和維持の見通しが高まることから、節目の0.10%が上限として意識されるなか、金利低下圧力が強まる展開を予想する。
株式市場	国内株式相場は、衆議院選挙前後で国内外の売買材料に変化がみられていないなかで、史上最長の連騰記録を更新するなど、ほぼ一本調子で上昇してきたことから、目先は利益確定売りもみられやすく、徐々に上値を抑えられるものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国の年内追加利上げが相応に織り込まれるほかトランプ政権による政策実行性も不透明であり持続的なドル買いは想定し難い一方で、約2ヵ月半ぶりの高値圏にあり利益確定などの売りも想定され、上値の重い展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.057%	0.057%	0.057%	0.030~0.090%
新発10年国債	0.075%	0.000%	0.060%	▲0.025~0.100%
日経平均	19,925	19,646	20,356	20,000~22,500円
ドル/円相場	110.26	109.98	112.51	108.00~115.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が10月2日に公表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観、9月調査）によると、企業の景況感を示す業況判断DI値は、6月調査比+5ポイントの22と4期連続で改善、非製造業は前回比横ばいの23となった。世界経済の回復に伴い、輸出や生産が伸びたことが企業の景況感改善につながった。

先行きについては、大企業の製造業が同▲3ポイントの19、非製造業が同▲4ポイントの19となった。足許では企業の景況感に改善がみられるものの、米国の金融政策やトランプ政権の政権運営の不透明感による先行きに対する企業の慎重姿勢から、製造業・非製造業ともに悪化となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

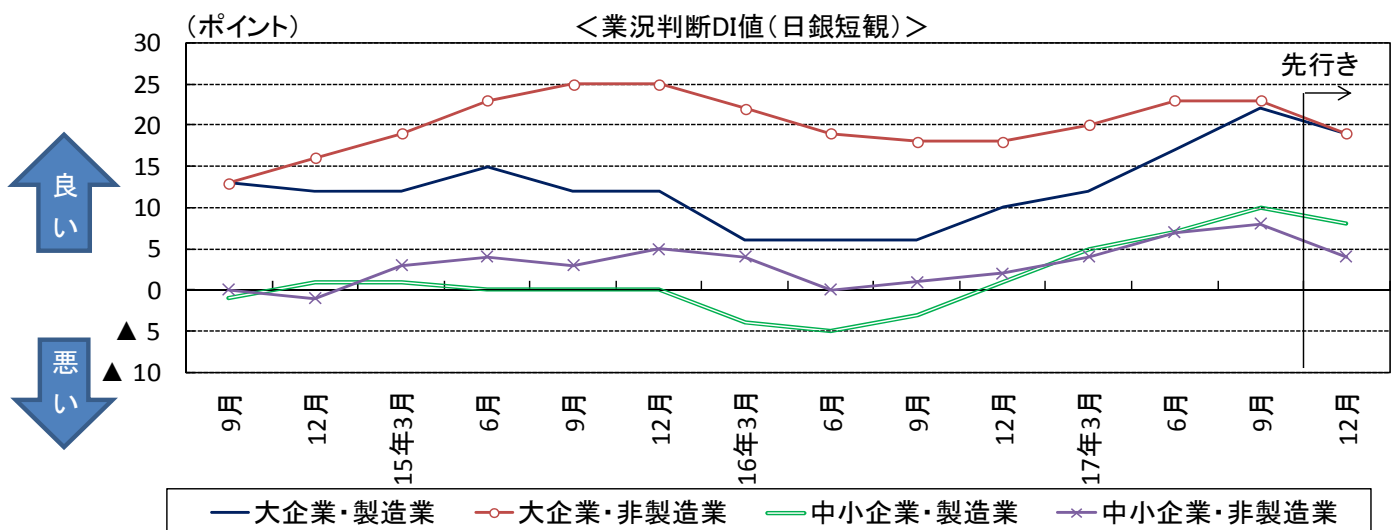
生産面をみると、鉱工業生産指数（8月、季調値、確報）は、前月比+2.0%の103.5と2ヵ月にぶりに上昇した。先行きをみると、製造工業生産予測指数によると9月は同▲1.9%、10月は同+3.5%と見込まれている。

需要面では、8月の新設住宅着工戸数は、前年比▲2.0%の80.5万戸と3ヵ月連続で低下した。一方で、8月の実質消費支出（速報）は、自動車購入や住宅設備修繕などの増加がみられたことで、同+0.6%と2ヵ月ぶりに上昇した。機械受注統計（8月、季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比+3.4%と2ヵ月連続で上昇した。

以上より国内経済は、個人消費は小幅ながら改善がみられ、企業における設備投資も改善傾向にあることを背景に緩やかな回復基調が続くものとみられる。ただし、トランプ政権の政策運営やFRBによる追加利上げの動向に不透明感があることで、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れるリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、9月20、21日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。経済の見通しについては「緩やかに拡大している」として判断を据え置いた。次回は10月30、31日に開催。



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す9月のISM製造業景況指数は前月比+2.0ポイントの60.8と2カ月連続で上昇となった。非製造業景況指数も前月比+4.5ポイントの59.8と上昇した。製造業及び非製造業ともに好不況の境目である50を上回っており、企業景況感は引き続き良好であることを示す結果となった。

雇用については、9月の非農業部門雇用者数は前月比▲33千人となり、7年ぶりに前月比マイナスとなった。主な要因はハリケーンの影響によるものと思われる。ただし、失業率は同▲0.2ポイントの4.2%へ低下し、平均賃金も前年同月比+2.9%と緩やかな上昇基調を維持しており、雇用環境は引き続き良好さを維持している。

生産については、9月の鉱工業生産は前月比+0.3%と3カ月ぶりに上昇した。ハリケーン復興需要により企業設備や建設資材の伸びが全体の押し上げ要因となった。

個人消費については、9月の小売売上高は前月比+1.6%と大幅なプラスとなった。ガソリン価格の上昇や、ハリケーンの被災地での復興活動等で建材や自動車の需要が増えたことが主な要因と考えられる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが継続すると思われる。

生産面については、足許で鉱工業生産が前月比プラスに転じるほか引き続きハリケーンの被災地での復興活動等による生産増が想定される。こうしたなか、ISM製造業景況指数も引き続き高い水準を維持していることから先行きについても回復の動きが継続すると思われる。

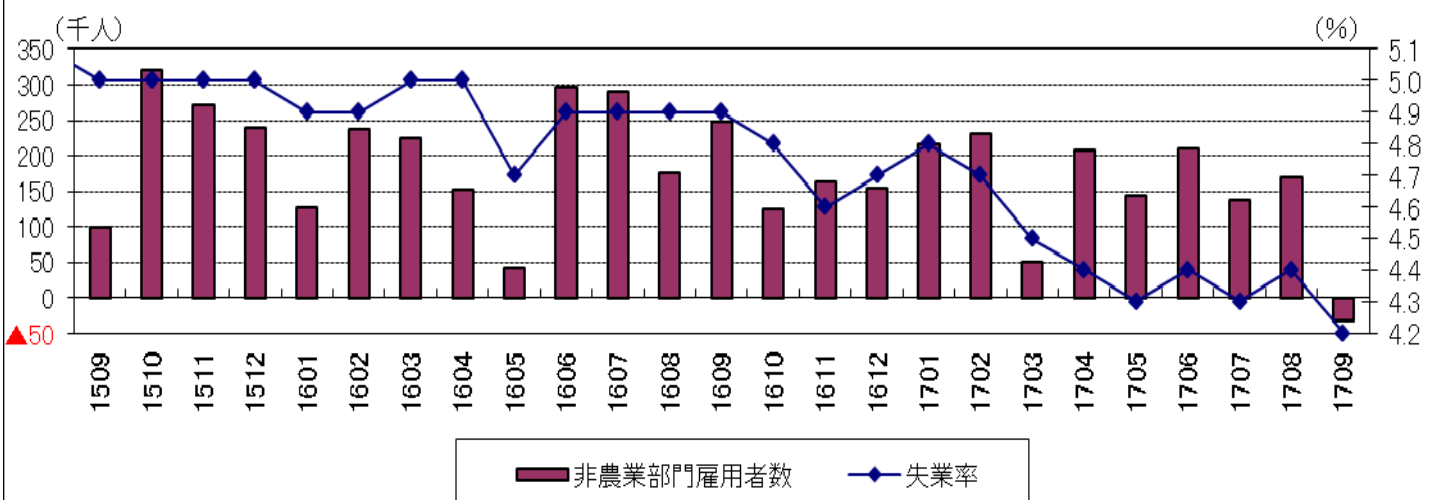
需要面では、引き続き消費者マインドが高水準で推移しているほか、賃金も緩やかに上昇しており消費喚起につながるとされる。加えて、米国株式相場が最高値を更新するなか、資産効果も個人消費の後押しになるとされ、回復の動きが継続するものと考えられる。

以上の通り、米国経済は回復の動きが継続するものと思われるが、米国の追加利上げが経済に与える影響やトランプ政権の政策実行性が不透明ななか、下振れリスクには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは9月のFOMCで政策金利を1.00%~1.25%に据え置くこと、10月よりバランスシートの縮小を開始することを決定した。声明文ではインフレは中期的には目標の2%付近で安定するとの見方が示された。次回FOMCは10月31日、11月1日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.06～▲0.02%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、信託銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。9月の四半期末において、資金運用・調達を調整する金融機関がみられたことで一時▲0.06%台に低下したものの、10月中旬には年金入金による日銀当座預金増加がみられており、足許の出合いレートは▲0.04%近辺で推移している。

インターバンクのターム物金利は、翌日物と比較すると限定的な取引であったものの、マイナス圏のレートで出合いがみられた。日銀当座預金残高にマイナス金利の適用が懸念される地方銀行が、1週間物～1ヵ月物程度の期間を中心に、資金の出し手となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、10月上旬に0.01%上昇し、0.06%後半となった。算出方法がより足許の市場動向をより反映させやすい方法となったことが影響しているとみられており、金利上昇後は横ばいに推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.1%を意識したマイナス圏での取引が継続されると予想する。11月上旬には普通交付税交付金の入金による日銀当座預金の増加が見込まれており、出合いレートのレンジは▲0.08～▲0.01%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.1%を下限とした取引が行われるものと考えられる。

TIBOR3ヵ月物金利については、10月に金利上昇したものの、インターバンク市場のターム物金利が横ばい圏で推移していることなどをを受けて、現状程度のゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。ただし、算出方法見直しによるレート変動には引き続き留意する必要がある。

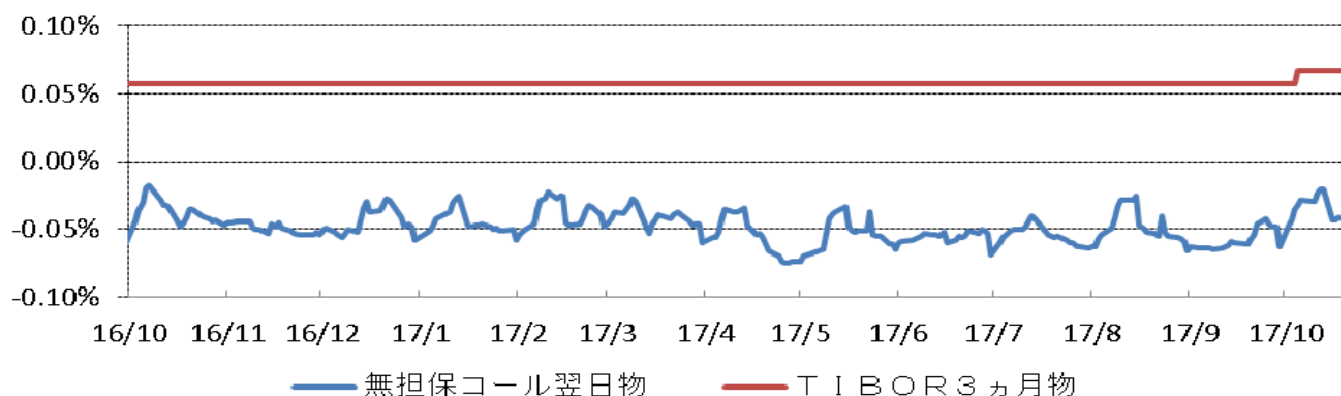
日銀は、9月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許ではマイナス金利政策が当面維持されるとの見方から、短期金利は日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状の水準で推移することを予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.030%～ 0.090%

短期市場金利の推移



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、北朝鮮リスクへの懸念が高まるなか9月下旬にかけては一時0.020%まで金利が低下する場面もみられた。しかし、その後は警戒感が徐々に和らいだことで世界的に質への逃避の動きが後退したことや、トランプ大統領が減税案を示したことによる政策期待の高まりから、10月上旬には0.080%まで水準を切り上げる動きとなった。その後は日銀オペの結果などを受けて一旦は上昇一服の動きとなり0.060%前後でもみ合いの動きが続いたが、10月下旬には米国の予算決議案が上院を通過したとの報道を受けて米国金利が上昇したことから、足許では0.070%近辺まで再び金利が上昇している。

(2) 中期的見通し

日銀は、9月20、21日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数(賛成8、反対1)で決定した。新任の片岡委員が、緩和策の内容が不十分であるとして反対票を投じたが、現状では緩和策拡大の余地も乏しいことから、引き続き現状の政策が維持されるものと見込まれる。次回は10月30、31日に開催。

国内長期金利は、国内株式市場が連騰記録を更新し約21年ぶりの高値圏で推移するなか、一時的に上昇する場面も想定されるものの、上昇余地は限定的と考える。足許では海外での金利上昇が国内金利に対する上昇圧力となってきたが、米国ではインフレ率が伸び悩むなかでも、既にFRBによる年内追加利上げを相応に織り込んだ水準にあることから、目先の上昇余地は限られつつあると考える。また、衆議院選挙における与党の大勝はリスク選好の材料となるものの、与党勝利により現行の金融緩和政策が維持される見通しが強まると考えることから、指値オペの水準である0.10%が上限として強く意識されるなか、徐々に低下圧力が強まる展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.025%~0.100%

(4) 新発債発行状況(10月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.22円	0.077%	4.08
政府保証債(10年)	0.170%	100.00円	0.170%	—
共同発行公募地方債	0.215%	100.00円	0.215%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、9月28日の衆議院解散を受けて10月22日の衆議院選挙が決定されると、『選挙＝株高』となる結果が多かったという過去の経験則により、海外投資家を中心に日本株を買い上げる動きがみられた。選挙を巡っては、希望の党の失速などもあり与党勝利の見方が徐々に広がるなか、経済政策重視の安倍政権の継続や日銀の金融緩和政策の継続を織り込む動きから日本株は堅調な動きが継続した。また海外要因についても、懸念されたハリケーンによる景況感の悪化もみられず米国株が堅調な動きとなったことや、トランプ政権の予算案が米国議会を通過したとの報道なども日本株の買い材料となり、日経平均株価は史上初の15連騰を記録するなど、約21年ぶりの高値水準である21,500円超えの水準で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、上値を試しながらも徐々に上値を抑えられる展開を予想する。

注目の衆議院選挙で与党が圧勝したことは、日本株をこれまで買い進めてきた投資家にとって安心材料となるものの、結果については選挙前に相応に織り込まれていたほか、今後の経済政策についても国内景気を押し上げる程の政策が打ち出されることは考えにくいことから、選挙を材料とした持続的な株高は考えづらく、今後は米国の動向に注目が集まるものとする。

米国株式市場は、物価や賃金上昇の動きに鈍さがみられるなかで、FRBの慎重な金融引き締め政策が続くことを前提に期待先行で上昇する展開が続いてきたものの、指標面では足許の水準は過熱感が強いほか、中国景気の先行きに対する警戒感も徐々に高まってきており、一段と上値を試す展開には至りづらいものとする。

また米国の税制改革についても、予算決議案が議会を通過したことでトランプ政権の税制改革案が通過する期待感が高まっているが、改革案の内容に関しては与党内の調整が必要なことや野党の反発も予想されることから、当初トランプ大統領が掲げていた大幅な減税案から修正される可能性が高く、足許の株高の動きは期待先行で過熱感が強い状況にあるとする。

こうしたなか、衆議院解散前後で国内外の売買材料に変化がみられていない状況で、日本株も期待先行でほぼ一本調子で買い上げられてきたことから、目先は利益確定売りの動きもみられやすく徐々に上値を抑えられるものとする。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 20,000円～22,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、米国の年内追加利上げ期待の高まりから112円台を中心に堅調に推移していたなか、米国雇用統計で雇用者数が7年ぶりに減少したものの、失業率が低下したことや賃金の伸び率が拡大したことを受けて113円台半ばまで上昇した。その後は、売買材料に乏しく利益確定などの売りが優勢となり一時111円台半ばまで下落したものの、米国上院で予算決議案が可決されたことを受けてトランプ政権による政策期待が高まりドルが買われ値を戻した。加えて、衆院選で与党が圧勝したことを受けて円売りの動きが強まり一時約2ヵ月半ぶりに114円10銭まで上昇した。

ユーロ／円相場は、急ピッチで上昇した反動から利益確定などの売りが優勢となるなかでドルが選好される地合いからユーロ／ドルの下落も相場の重しとなり上値の重い展開となった。加えて、スペインのカタルーニャ州での独立問題や英国とEUの離脱交渉が難航するとの見方からユーロ売りが強まり一時132円を割り込んだ。足許ではECB理事会を控え、欧州金融政策の正常化に向けた動きが意識されるなかユーロ売りの巻き戻しが優勢となり一時134円台まで上昇した。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、トランプ政権による政策期待や衆院選の結果を受けて堅調な推移となっている。しかしながら、トランプ政権による政策実行性が不透明なほか米国の年内追加利上げが相応に織り込まれており持続的なドル買いは想定し難い。また、約2ヵ月半ぶりの高値圏にあることから利益確定などの売りも想定され徐々に上値が重くなる展開を予想する。

ユーロ／円相場は、欧州金融政策の正常化に向けた動きが意識されるなかここもと堅調に推移してきた。しかしながら、ECB理事会に向けたユーロ買いは相応に進展しており一段のユーロ高は想定し難い。こうしたなか、引き続き欧州政治先行き懸念も意識されており上値は重くなると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 108.00円 ~ 115.00円

ユーロ／円相場 129.00円 ~ 136.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにご申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会